

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：33906

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2023

課題番号：18H05796・19K20988

研究課題名（和文）外国人学校と地域の関係構築過程からみる共生の生成と展開に関する比較社会学的研究

研究課題名（英文）Comparative Sociological Study on the Generation and Development of Coexistence from the Perspective of Relationship Building between International/Ethnic Schools and Local Communities

研究代表者

金南 咲季 (Kinnan, Saki)

椋山女学園大学・人間関係学部・講師

研究者番号：80824979

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：研究期間全体を通じて、全国の外国（人）学校157校への質問紙調査（有効回答数46校、回収率29.3%）と計9校（南米系3校、中華系1校、朝鮮系1校、韓国系1校、インド系2校、英語系1校）への質的調査を実施した。その上で多重対応分析を用いて対象校が抱える教育課題や、学校と地域の関係に着目した社会空間を構築し、その特徴を質的データと関連付けて分析した。その結果、課題の多寡と社会文化的な課題/政治経済的な課題という課題の質、また、交流の多寡と交流相手・実践内容の違いに沿った分類が示唆された。また一定のサンプル数が得られたブラジル学校に特化し、交流の多寡や内実の違いの背景要因の検討も行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における外国（人）学校は、学校ごとに特徴や置かれた状況が異なるが、その実態把握は大きく立ち遅れている。特に、学校と地域の関係に着目したこれまでの研究では、個別の実践事例の紹介や地域との関係構築の重要性に言及するにとどまり、より横断的な視点から全体的な傾向を探る試みや詳細な実態を把握する試みは十分に行われてこなかった。本研究はこうした課題をふまえて、エスニシティを横断して調査を実施するとともに、エスニシティ内部の差異もふまえつつ、各学校/地域によって異なる展開とその要因を分析する研究の嚆矢として、その学術的・社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：Throughout the research period, surveys were conducted at 157 international/ethnic schools nationwide (46 valid responses, 29.3% response rate), and qualitative surveys at 9 schools (3 Brazilian, 1 Chinese, 1 Korean, 1 South Korean, 2 Indian, 1 English international). Multiple correspondence analysis was then used to construct social spaces focused on the educational challenges faced by the target schools and their relationships with local communities, analyzing the characteristics in relation to the qualitative data. The result suggested two classifications: one categorized the educational challenges by their degree and nature as either socio-cultural or political-economic challenges; the other categorized the schools' community relationships by the degree of interaction and differences in partners and practice contents. Additionally, an analysis of Brazilian schools with a sufficient sample size explored background factors behind variations in interaction degree and content.

研究分野：教育社会学 社会学

キーワード：外国（人）学校 地域 移民集住地区/非集住地区 相互変容 教育ネットワーク 混合研究法 多重対応分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

今日、日本社会では多文化化が進行する一方で、人種主義の台頭や統合政策の欠如が顕在化し、異なる社会文化的背景をもった人々の文化的差異の承認と社会経済的平等の実現が喫緊の課題となっている。外国(人)学校は、主に移民背景をもつ子どもを対象とした教育施設の総称であり、法令上の定義としてではなく慣例的に用いられてきた。詳細な統計やデータはなく国や地方自治体も一部しか把握していないが、2021年5月時点で各種学校(学校教育法第134条)が126校、認可外施設が89校あり(文部科学省2021)、過去の調査もふまえると計200校程度と推測される。学校ごとに設立主体や学校段階・規模・施設設備、法的地位、対象生徒の国籍・出身、教育理念、カリキュラム、教授言語、授業料、特定国との関係など様々な違いがみられ、「民族学校(特定の国や地域、民族の子どもを対象に、特定の国の言語やカリキュラムで授業を行う学校)」と「国際学校(特定の国や地域、民族に限定せずに生徒を受け入れ、主に英語で授業を行う学校)」に大別されることが多いものの、今日両者は必ずしも明確に分けられなくなっている。また、その多くが非正規の学校として公教育制度から分離された位置付けにあり、地域において孤立したり社会から排外主義の対象とされたりするなどの課題を抱える学校も存在する。しかし、外国(人)学校は、移民背景をもつ子どもたちを中心とする多様な子どもたちの教育への権利を保障し、国家間の結び目、身近な地域の国際交流の拠点としても重要な役割を担っていることが明らかにされてきた。この外国(人)学校に焦点を当て、地域との関係やその関係構築過程を明らかにすることを試みる本研究は、異なる軌跡を有する人々が「共に生きる」社会の実現に向けて重要な示唆を提示する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国内の外国(人)学校に焦点を据え、立地する地域との関係およびその関係構築過程を明らかにすることである。具体的には、以下の3つの課題に取り組む。【1】国内の外国(人)学校が直面している教育課題等の実態と地域の関係について、質問紙調査をもとに全体像を描き出す。【2】その結果をもとに選定した対象地で質的調査を実施し、対象校の実態、および地域との関係とその関係構築過程を記述・分析する。【3】以上の知見を比較分析し、学校と地域の関係と変容およびその論理について知見を提出する。

3. 研究の方法

日本における外国(人)学校は、学校ごとに特徴や置かれた状況が異なるが、その実態把握は大きく立ち遅れている。そこでまず研究目的【1】として、日本に存在する外国(人)学校に質問紙調査を実施し、「学校の基礎データ」(エスニシティ、生徒・教員数、設立経緯、教育理念、法制度上の位置付け、財政的基盤、母国社会との関係、直面している教育課題等)と「各校と地域の関係」に関するデータ収集・分析を行った。質問項目は、博士論文の知見や、公立学校と地域の協働に関する共同研究をもとに作成し、1)学校と地域との関わりについての現状認識や関係構築に対する意志や動機、2)地域の公立学校や諸組織・住民・行政等との相互作用、3)それらを通じたネットワークや実践、規範等の変容等について調査を行った。質問紙は郵送で配布・回収し、各学校の代表者に記入を依頼した。その上で、研究目的【2】として、上記の結果をもとに選定した対象校・対象地でインタビュー調査またはフィールド調査を実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大期から5類感染症引き下げまでの2020年3月～2023年5月は、当初の予定どおりに集中的なフィールド調査を進めることは難しく、オンラインを併用したインタビュー調査や、短期的なフィールド調査に変更する場合もあった。以上のデータをもとに研究目的【3】として多重対応分析と質的データの分析を併用し、学校と地域の関係と変容、およびその論理について立体的な把握を試みた。

4. 研究成果

ここでは主要な結果の概要のみを取り上げる。まず、本研究では、研究目的【1】のため、2019年11月～2020年2月に全国の外国(人)学校157校¹を対象に郵送で質問紙調査を行った。質問項目は主に「学校の基礎情報(生徒数、教育理念、法制度上の位置付けなど)」と「学校と地域との関係」について尋ねる選択回答計54項目、自由回答計7項目からなり、これらについてある程度把握ができていた教員1名が代表で回答するよう依頼

図表1 調査対象と回答校の内訳¹

	対象数(校)	有効回答数(校)	有効回答率
英語系	52	13	26.4%
インド系	1	1	100%
欧州系	3	0	0%
南米系	29	12	41.4%
朝鮮系	61	17	27.9%
韓国系	6	2	33.3%
中華系	5	1	20.0%
合計	157	46	29.3%

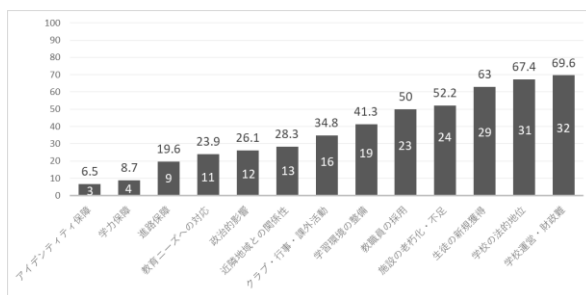
¹ 対象校は主に、2019年11月調査実施時に、質問紙の送付に必要な所在地等のリストの入手が可能な学校に絞ったため、「文部科学省が都道府県への調査をもとに令和元年5月時点において把握している国内の各種学校」や「文部科学省が高等学校相当として指定した学校(平成31年3月28日時点)」、国際バカロレア認定を受けている学校、一条校認定されている学校に限られている。そのため、上記の法制度的認可を受けていない、より脆弱な基盤をもつ学校等は対象に含めることができず、この点は本研究の限界且つ今後の課題である。また、本研究では学校段階(初等部、中等部等)の違いを考慮せず、同一の学校であれば1校としてカウントした。

した。うち有効回答数は 46 校、回収率は 29.3%であった（図表 1 参照）。また研究目的【2】としては、質問紙調査の結果をふまえて計 9 校にインタビュー調査またはフィールド調査、あるいはその両方を行った。対象校は中華学校 1 校（No.46）、朝鮮学校 1 校（No.26）、韓国学校 1 校（No.8）、ブラジル学校 3 校（No.17, 21, 22）、インド学校 2 校²（No.4）、英語系 1 校（No.6）である。調査は 2020 年 3 月～2024 年 3 月にかけて実施した。分析には、フィールド調査から得たフィールドノーツや、半構造化インタビューを通じて聞き取った内容をスクリプトに書き起こしたものを使用した。

(1) 外国（人）学校が直面する教育課題

本調査で明らかとなった外国（人）学校が抱える課題、さらにそれをエスニシティ別に集計した結果を図表 2,3 に示す。まず「学校運営・財政難」、「学校の法的地位」が 7 割近くの学校で課題と認識されていた。回答校は全て各種学校または無認可校であり、行政からの公費助成や税制上の優遇措置等が十分に受けられず、生徒の授業料や寄付に依存した不安定な運営状況に置かれていることが示された。法的・財政的基盤の欠如は、授業料の高騰や校舎・運動場等の施設設備および学習環境の不足に直結し、生徒の減少を招く。そのことはさらなる財政状況の圧迫や、低賃金、長時間労働、人員削減等の教職員の労働環境の悪化、安定的な人材確保、多様な教育活動の実施、教育の質の担保の難しさにつながっていく。こうした悪循環を断ち切る難しさが多く指摘された。また、財政基盤や組織体制の整備の難しさ、書類手続きの煩雑さ等から現在は各種学校認可を諦め、民間の助成金獲得や企業向けの WS 企画等を通じて自らで資金を調達することに注力しているという学校もみられた。また一条校認可取得も視野に入れている学校からも教員資格取得に関して、現役教員の教育実習校を探す難しさ等が指摘された。

図表 2 現在学校が困っていること・課題



図表 3: 現在、学校が困っていること・課題（カテゴリー別）

	アイデンティティ保障	学力保障	進路保障	教育ニーズへの対応	政治的影響	近隣地域との関係性	クラブ・行事・課外活動	学習環境整備	教職員の雇用	施設の老朽化・不足	生徒の新規獲得	学校の法的地位	学校運営・財政難	合計得点/学校数
英語系(計13校)	0	0	1	3	0	1	3	4	⑥	4	5	⑦	5	3.00
南米系(計11校)	0	0	3	1	0	5	⑦	3	5	5	5	⑦	⑧	4.45
韓国系(計2校)	1	0	0	0	1	1	1	②	②	1	1	1	1	6.00
朝鮮系(計17校)	1	3	4	6	11	4	4	11	8	13	⑩	14	⑰	6.59
中華系(計1校)	0	0	0	0	0	0	0	0	①	0	①	①	①	4.00
インド系(計1校)	0	0	0	①	0	①	0	0	0	0	0	①	0	3.00

各カテゴリーで最も多い回答 2 種類に○、半数以上が選んだ項目を太字

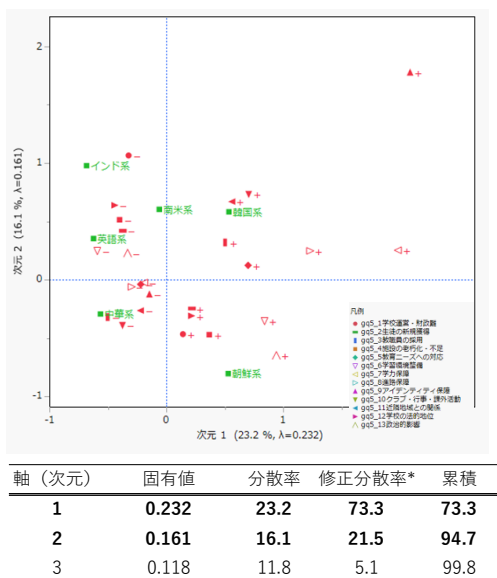
回答校の中には、法的な基盤の欠如によって課程が正規のものとは認められないために、転校や進学等のライフキャリアに関わる機会が制限されるという課題を指摘する学校も複数みられた。たとえば中学校まで外国（人）学校に通った場合、地域によっては「中学校卒業程度認定試験」を受けて合格しなければ高校受験資格が得られないが、同試験は日本語を母語としない子どもたち等には難易度が高く、受験勉強に数年間を費やしたり高校進学を諦めたりしてしまう者も少なくないことが指摘された。そうしたなかで県の教育委員会に教職員が相談に度々赴いたり、当該生徒が中学生の時点で公立校への転校を促したりしている（それが認められないケースもある）事例もみられた。一方で自治体によっては同等の学力があると認められ公立高校受験が許可されている場合もあり、「外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会」（2023）が指摘しているように、地域ごとに対応が大きく異なるという課題が本調査においても確認された。加えて、帰化者や移民背景をもたない者も含めた義務教育段階の日本国籍の子どもが外国（人）学校に通う場合は「就学義務違反」となるため、公立校との二重在籍という形式がとられることや、高校受験にあたって中卒認定試験が課されるケースもみられた。

学校のエスニシティ別の特徴をみていくと、英語系では「課題である」と認識する項目数が他のカテゴリーよりも相対的に少なく、「学校の法的地位」と「教職員の雇用」が最も課題であると捉えられていた。また、「近隣地域との関係性」はほとんど問題と認識されていなかった。南米系では、「学校運営・財政難」「学校の法的地位」「クラブ・行事・課外活動の充実」の順に課題となっている。「近隣地域との関係性」は二分されており、交流を盛んに行う学校もみられる一方で、「学校設立から 30 年間、『しゃぼん玉』の中でやってきた」との語りにもみられるように長年接点なく孤立している学校もみられた。韓国系では、調査対象の 2 校によって大きく異なる結果がみられたものの、「施設の老朽化・不足」「教職員の雇用」が共通に課題となっていた。朝鮮

² 質問紙調査から得られたデータについてはインド学校は 1 校のみであるが、その後、質的調査の段階において他 1 校からも協力が得られたため、2 校となっている。

系では複数回答の総数が多く（「課題である」と認識している項目が相対的に多く）、「学校運営・財政難」「生徒の新規獲得」「学校の法的地位」「施設の老朽化」「学校環境整備」「政治的影響」が大きな課題と認識されていた。韓国・朝鮮系では他のカテゴリーにはみられなかった「政治的影響」を課題として選択する学校もみられ、教育以外の論理に基づいて進行する外国（人）学校間の分断や序列化も課題となっていることが示唆された。インド系は質問紙調査については1校のみの調査であったため限界があるものの、「学校の法的地位」、一部地域住民との軋轢やセグリゲート化の進行等の「近隣地域との関係」、移民背景をもたない日本人からの入学希望が多いが現在は受け入れていないこと等を中心とした「教育ニーズへの対応」が課題として挙げられていた。中華系も同様に1校のみの調査となったが、「学校の法的地位」「学校運営」「生徒の新規獲得」「教職員の雇用」といった学校経営基盤に関わる課題が主に指摘された。

図表4 学校が抱える課題に関する社会空間



図表5 空間構築に使用した変数

変数	項目	1軸		2軸	
		寄与率	合計	寄与率	合計
学校運営・財政難	-	1.06%	1.52%	16.56%	23.80%
	+	0.46%		7.24%	
生徒の新規獲得	-	1.70%	2.70%	3.13%	4.96%
	+	1.00%		1.83%	
教職員の採用	-	4.18%	8.36%	2.45%	4.90%
	+	4.18%		2.45%	
施設の老朽化・不足	-	2.54%	4.87%	6.05%	11.60%
	+	2.33%		5.55%	
教育ニーズへの対応	-	1.22%	5.09%	0.06%	0.23%
	+	3.87%		0.18%	
学習環境整備	-	6.79%	16.45%	1.73%	4.19%
	+	9.66%		2.46%	
学力保障	-	1.08%	12.41%	0.03%	0.29%
	+	11.33%		0.27%	
進路保障	-	2.38%	12.18%	0.14%	0.72%
	+	9.80%		0.58%	
アイデンティティ保障	-	0.66%	10.05%	0.69%	10.56%
	+	9.40%		9.87%	
クラブ・行事・課外活動	-	3.05%	8.77%	4.77%	13.72%
	+	5.72%		8.95%	
近隣地域との関係	-	1.16%	4.12%	2.39%	8.47%
	+	2.95%		6.08%	
学校の法的地位	-	2.12%	3.14%	6.37%	9.46%
	+	1.02%		3.08%	
政治的影響	-	2.70%	10.35%	1.86%	7.11%
	+	7.65%		5.26%	

*太字は寄与率が平均以上 (>100/26=3.85) の項目
*下線は寄与率が上位3位の実数

質問紙調査から得たデータをもとに多重対応分析³を行ったところ、図表4に示したように1軸（横軸：73.3%）と2軸（縦軸：21.5%）で今回構築した外国（人）学校が抱える課題に関する社会空間の94.7%が説明される結果となった。図表5に太字で示した各軸に対する平均以上の寄与をもつカテゴリーを基に軸の解釈を行うと、右側に「+」が、左側に「-」が集まっていることから1軸は課題の多寡を示していることが分かる。2軸については、「クラブ・行事・課外活動+」や「アイデンティティ保障+」、「近隣地域との関係+」「学校運営・財政難-」「学校の法的地位-」「施設の老朽化-」「生徒の新規獲得-」などが上方に来ている一方で、「政治的影響+」「施設の老朽化+」「学校運営財政難+」「学校の法的地位+」等の項目が下方にきていることから、上方にいくほど社会文化的な課題や教育活動の充実化に関わる課題が、下方にいくほど政治経済的な課題がみられるといった、課題の質の違いを示していることが分かる。

この社会空間上に各学校を個別にプロットすると、エスニシティを越えた類型が浮かび上がる結果となった。また、エスニシティ別の布置を確認すると、右上部に韓国系、右下部に朝鮮系、中央上部に南米系、上左部にインド系、英語系、左下部に中華系がみられる結果となり、課題の多寡や質の違いが示された。

(2) 外国（人）学校と地域との関係

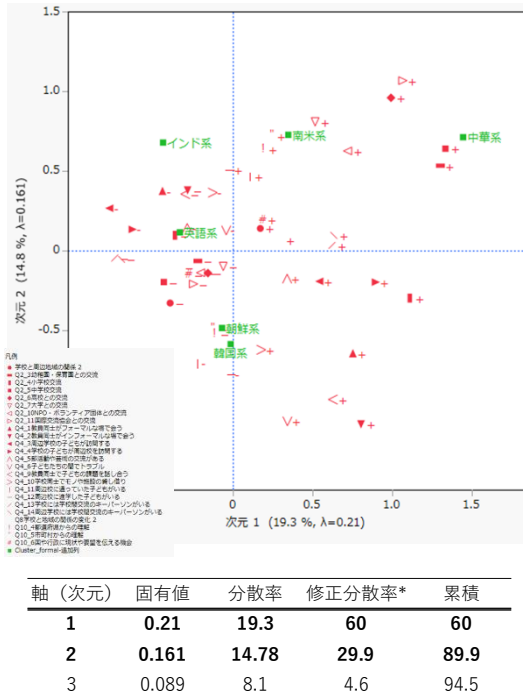
地域との具体的な相互作用の内容について尋ねた自由記述の結果からは大きくは、1) 部活動を通じた交流、2) 国際交流や祭り等の地域イベントを通じた交流、3) 学校行事を通じた交流、4) 授業を通じた交流、5) 近隣の公立学校間の日常的な交流、6) 教職員間の交流・研修、7) 行政との交流・研修（市職員研修や地区内のトラブル解消に向けた定期的会合など）、8) 施設の貸し借り、9) その他（福祉・介護施設との交流、地域清掃、災害時指定場所として避難者の受け入れ、地域の識字教室への参画、子ども食堂の運営協力、農業に関わる活動等）の9つに分けて捉えられる結果となった。

ここでは、学校と地域の周辺校に絞って結果を確認する。外国（人）学校と地域の周辺校の関係について尋ねた質問項目から得られたデータをもとに多重対応分析を行った結果、1軸（横軸：60%）と2軸（縦軸：29.9%）で今回構築した社会空間の89.9%が説明された。平均以上の寄与をもつカテゴリーを基に軸の解釈を行うと右側に「+」が、左側に「-」が集まっていることか

³ カテゴリー変数間の関係を調べるための記述的且つ探索的な統計分析の手法であり、ブルデューの著『ディスタンクシオン』において、人々の趣味嗜好と出身階級の関連を、その多元性をふまえた上で分析する際に使用された手法として知られている。

ら1軸は交流の多寡を示していると言える。2軸については、上側に周辺の中学、高校、大学、国際交流協会との交流や、市町村や都道府県からの理解があると感じている、周辺校に通っていた／進学した子どもがいる、下側に小学校との交流、インフォーマルな場で会ったり課題を話し合うなどの教員間の交流、学校同士でモノや施設の貸し借りがあるといった項目がみられた。このことから、上にいくほど、小学校以外のアクター（幼稚園・保育園、中学、高校、大学、NPO、国際交流協会等）との間の交流や行政からの理解があること、下に行くほど小学校を中心に、教員同士がより具体的にに関わり合いながら行われる交流がみられることが分かる。

図表6 学校と地域(周辺校)の関係に関する社会空間



※ベンゼクリの修正分散率

図表7 空間構築に使用した変数

変数	項目	1軸		2軸		3軸	
		変比率	合計	変比率	合計	変比率	合計
学校と周辺地域の関係	-	0.99%	1.43%	0.91%	1.29%	2.27%	3.15%
地域の幼稚園・保育園と交流	+	0.44%	5.45%	0.38%	1.11%	0.88%	1.74%
地域の小学校と交流	+	4.68%	1.93%	0.09%	0.71%	1.32%	1.18%
地域の中学校と交流	+	5.87%	7.60%	0.18%	0.73%	0.44%	0.73%
地域の高校と交流	+	2.75%	10.93%	0.53%	0.74%	0.29%	0.04%
地域の大学と交流	+	8.19%	3.12%	0.26%	3.75%	0.00%	4.55%
地域のNPO・ボランティア団体と交流	+	0.40%	0.80%	0.43%	2.57%	0.71%	4.51%
国際交流協会との交流	+	0.06%	0.21%	0.21%	2.57%	0.37%	4.51%
教員同士がフォーマルな場で会う	-	0.74%	2.37%	0.74%	2.66%	1.11%	9.21%
教員同士がインフォーマルな場で会う	+	0.61%	2.53%	0.38%	2.26%	1.11%	9.21%
周辺校の子どもが訪問する	+	1.92%	1.88%	1.88%	1.11%	8.11%	0.28%
学校の子どもが周辺校を訪問する	-	0.95%	5.13%	0.89%	6.36%	0.32%	0.39%
部活動や芸術の交流がある	+	4.18%	7.03%	0.96%	6.68%	1.13%	3.31%
子どもたちの間でトラブル	-	2.59%	4.44%	4.25%	6.68%	1.13%	3.31%
教員同士が子どもの課題を話し合う	-	1.25%	4.83%	2.95%	11.49%	0.15%	0.72%
学校同士でモノや施設の貸し借り	+	3.57%	8.90%	8.54%	1.41%	0.57%	1.01%
周辺校に通っていた子どもがいる	+	5.21%	8.90%	0.81%	1.41%	0.64%	1.01%
周辺校に進学した子どもがいる	+	3.68%	11.93%	0.60%	1.09%	0.37%	2.45%
学校の中には学校間交流のキーパーソン	+	4.92%	7.02%	1.29%	1.30%	1.09%	1.30%
周辺校の中には学校間交流のキーパーソン	+	7.02%	0.94%	0.45%	1.30%	0.63%	12.52%
学校と地域の関係の変化	-	0.94%	2.06%	0.30%	0.69%	8.07%	14.50%
都道府県からの理解	+	1.13%	2.06%	0.30%	0.69%	8.07%	14.50%
市町村からの理解	+	0.03%	0.30%	0.40%	3.84%	0.02%	0.27%
国や行政に現状や要望を伝える機会	+	0.27%	0.30%	3.45%	9.24%	0.25%	1.21%

※赤字は変比率が平均以上 (>100/48=2.08) の項目
※下線は変比率が上位3位の変数

エスニシティ別にみると、図表6に示したように右上部に中華系、南米系、左上部にインド系、英語系、下方中央部に韓国系と朝鮮系が集まる傾向がみられた。これらの分布は順番に、1) 交流は比較的多く、相対的に小学校以外の多様なアクターとの交流や行政からの理解がみられる学校群、2) 周辺校とそれほど接点をもたない学校群、3) 相対的に近隣の小学校との交流が中心で、子ども同士や教員同士がより具体的にに関わり合っている学校群、という3つの類型に概ね対応していると言える。

また本研究では、一定のサンプル数を確保できたブラジル学校に特化した分析も行った。結果からは、様々なつながりをもつ学校がある一方で孤立傾向の学校も存在することが示された。限定的な知見にとどまるが、分析結果からは在籍児童生徒数が20名以下の小規模校や各種学校無認可校で交流が少ない傾向がみられ、学校規模や法的地位がそのあり方に関わっている可能性も示唆された。また、対照的な位置づけにあるNo.17(集住地域内・大規模校)とNo.22(非集住地域内・小規模校)を対象としたインタビュー調査の結果をもとに、交流の多寡や内実の違いの背景要因についても検討を行った。その結果、学校規模や経営の安定性、周辺地区の移民背景をもつ子どもの割合とそれに伴う地域主体の充実の度合、課題意識の共有、活用できるネットワークの質(個人の私的なネットワーク/組織間の公的なネットワーク)、働きかけの双方向性、高校相当課程の有無とそれに伴う学校としての進路支援の程度や意識の違い等が背景にあることが示唆された。インド系2校については2024年3月の調査結果も含めて現在分析を進めているところである。

最後に、以上は限定的な対象に対する一時点の調査から得られた仮説的な知見であり、今後更なる調査と分析が必要である。特に無認可校等も含めて今回調査を実施できなかった学校にも対象を広げることや、各学校内部や地域側の多様なアクターの声を拾うこと、立地する自治体からの支援等をより詳細に把握すること、フィールド調査等を通じて地域固有の歴史や社会的文脈を踏まえつつ、設立以降の経過もふまえたより厚みのあるデータ収集と分析を行っていくことは、当該テーマに迫る上で不可欠であると言える。

(引用文献)

- ① 文部科学省, 2021, 『専ら外国人の子供の教育を目的としている施設(いわゆる「外国人学校」)の保健衛生環境に係る有識者会議最終とりまとめ』, (2023年6月30日取得, https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/mext_00022.html)
- ② 外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会, 2023, 『都道府県立高校(市立高校の一部を含む)における外国人生徒・中国帰国生徒等に対する2023年度高校入試の概要』(2024年4月18日取得, https://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/other/2022/2022houkokushoA4.pdf)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 金南 咲季	4. 巻 20
2. 論文標題 ブラジル人学校の教育課題と地域との相互作用に関する基礎的研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間関係学研究 = Studies in Human Relations	6. 最初と最後の頁 45-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20557/00003290	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Saki Kinnan, Elhadidy Abdelrahim
2. 発表標題 “Multiculturalism from Below” in Japanese Society: The Dynamism Which Arises from Contacts among Islamic Mosque, Korean School and Japanese Community
3. 学会等名 SSHD (Society for the study of human development) 2021-22 Conference Series (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金南咲季
2. 発表標題 ブラジル人学校と地域の関係 混合研究法を用いた現状分析
3. 学会等名 異文化間教育学会第42回大会・日本国際理解教育学会第30回研究大会合同大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金南咲季
2. 発表標題 外国人学校と地域の関係構築過程に関する比較社会学的研究に向けて
3. 学会等名 第91回 東海教育社会学研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金南咲季
2. 発表標題 外国人学校は地域とどのような関係を築いているのか？ 全国質問紙調査の結果から
3. 学会等名 異文化間教育学会第41回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 金南咲季
2. 発表標題 公正・インクルーシブな教育に向けて 移民背景をもつ子どもの教育から
3. 学会等名 日本OECD共同研究 国際共創プロジェクト「若手研究者の眼」
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 原田琢也・伊藤駿編著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 18
3. 書名 インクルーシブな教育と社会（分担執筆：5章 移民背景をもつ子どもと教育）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------